

国公立大学振興議員連盟 第30回総会
令和7年8月27日(水) 16:00～17:00

地域大学振興と公立大学 ～公立大学の役割と財政支援の充実～

- 1 地理的観点からのアクセス確保
- 2 社会経済的観点からのアクセス確保
- 3 公立大学の博士人材育成
- 4 地域を支える公立大学付属病院への財政支援の必要性
- 5 公立大学を支える地方財政の確実な措置

一般社団法人 公立大学協会

会長 浅井 清文

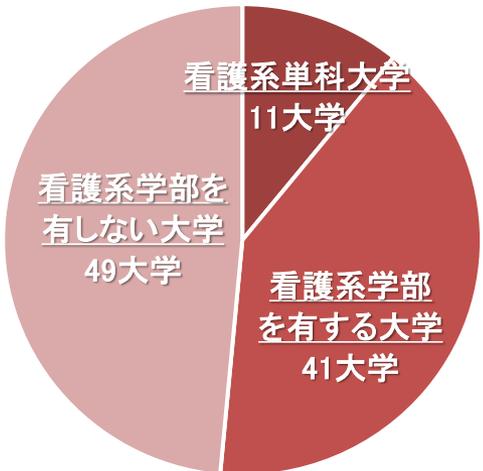
1 地理的観点からのアクセス確保

1 地理的観点からのアクセス確保

- 公立大学は国や地域からの要請に応える形で、重要な役割を果たしている。
- 以下、4つの分野を例示している。

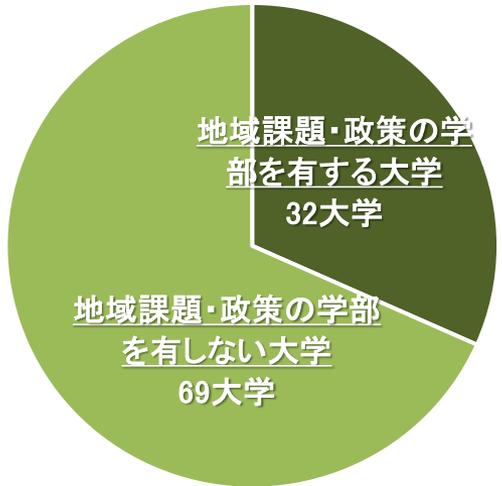
公立大学の看護系学部の割合

看護・保健医療・福祉関連系統は、全101大学の半数を超える52学部。



公立大学の地域・政策学関連系統の割合

地域・政策学関連系統は、全101大学中32学部。



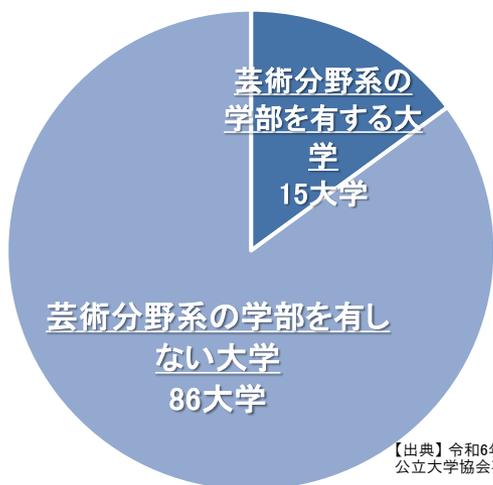
公立大学のデータサイエンス関連系統の割合

データサイエンス分野関連系統は、全101大学中26学部。



公立大学の芸術分野関連系統の割合

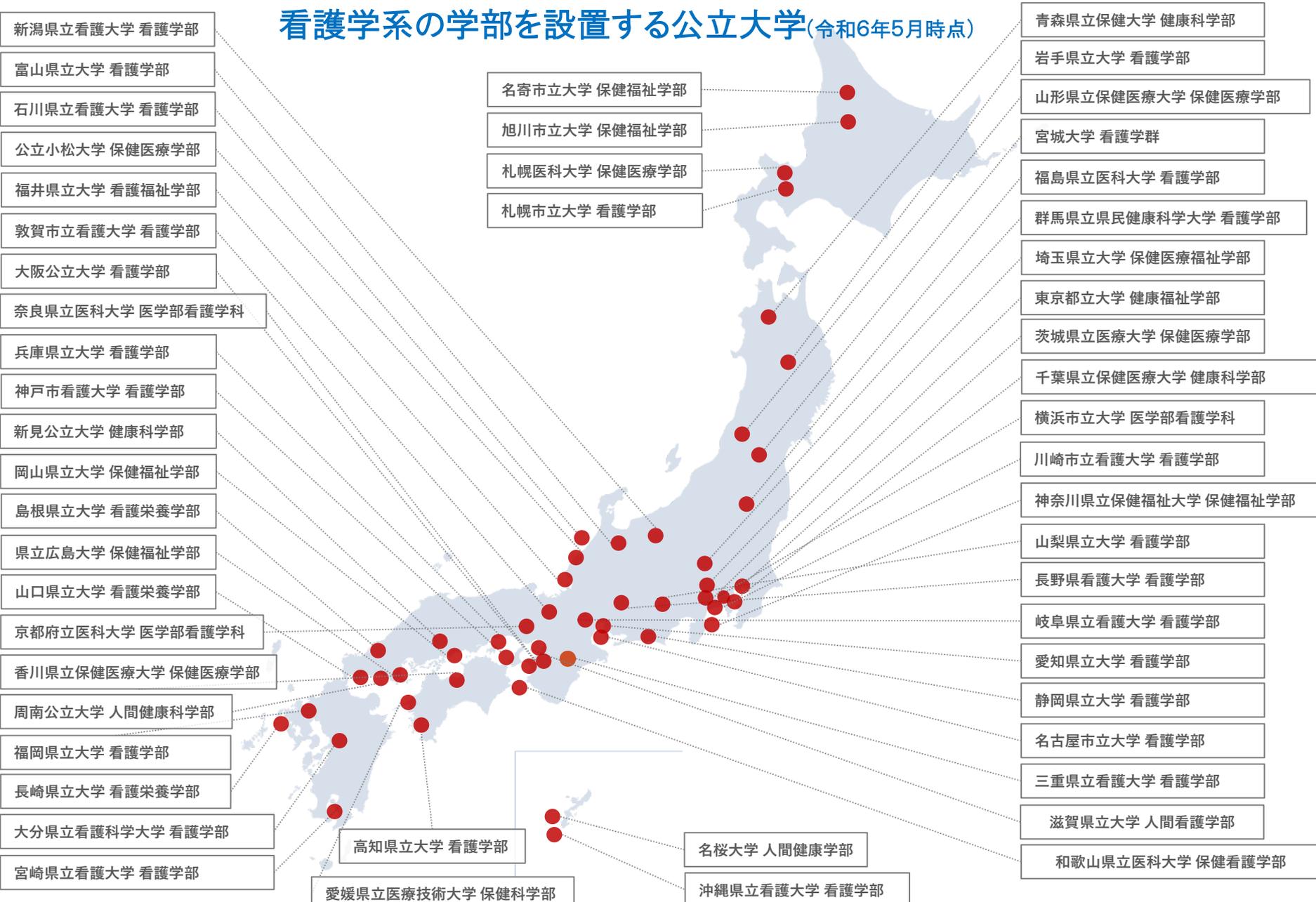
芸術分野関連系統は、全101大学中15学部。



【出典】令和6年度公立大学実態調査をもとに公立大学協会事務局作成

①看護・医療系の教育へのアクセス確保 52大学

看護学系の学部を設置する公立大学(令和6年5月時点)



②地域・政策学教育へのアクセス確保 32大学

地域・政策学系の学部を設置する公立大学(令和6年5月時点)



③ デジタル等教育のアクセス確保 26大学

デジタル等の学部を設置する公立大学(令和6年5月時点)



④ 芸術分野教育へのアクセス確保 15大学

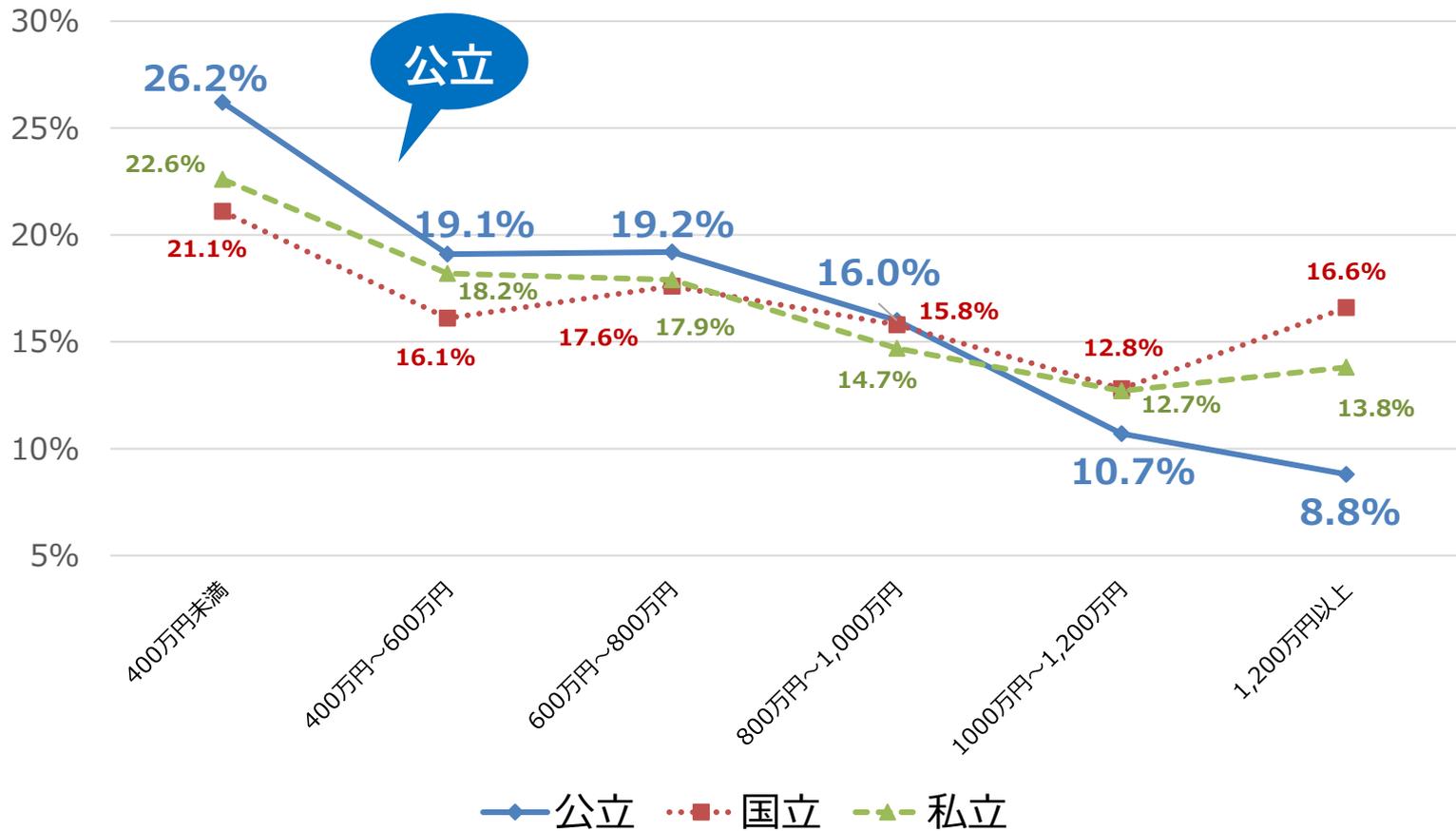
芸術分野等の学部を設置する公立大学(令和6年5月時点)



2 社会経済的観点からのアクセス確保

公立大学は家計が厳しい状況にある学生を受け止めている

家庭年間収入別 学生数割合(大学昼間部)



3 公立大学の博士人材育成

公立大学の社会人学生比率(令和6年度)

○ 公立大学の社会人学生比率は、修士課程17%、博士課程55%であり、国私に比べて高い傾向にある。

(単位:人)

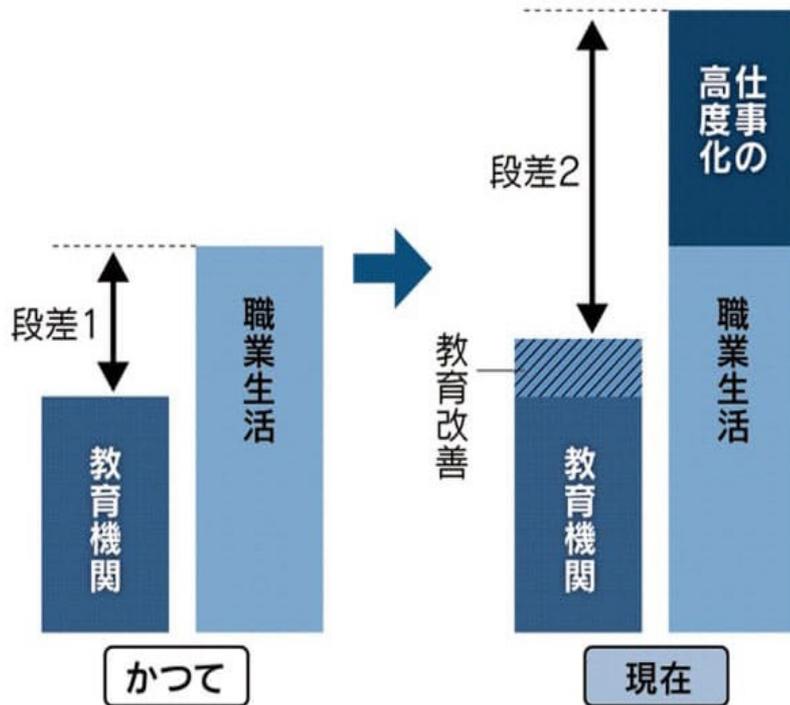
	修士課程 学生数		博士課程 学生数		合計	
		うち社会人		うち社会人		うち社会人
国立	94,873	5,674 6%	52,753	21,244 40%	147,626	26,918 18%
公立	11,535	1,962 17%	5,609	3,072 55%	17,144	5,034 29%
私立	65,261	10,084 15%	19,355	9,119 47%	84,616	19,203 23%
合計	171,669	17,720 10%	77,717	33,435 43%	249,386	51,155 21%

博士人材の活躍に向けて

名古屋市立大学における実務家教員養成プログラム

TRAINING FOR EMERGING EDUCATORS AND PRACTITIONERS :TEEP

教育機関と仕事世界の間の「段差」



2019年度より「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」として『進化型実務家教員養成プログラム(通称TEEP)』を展開。

実務界と高等教育機関の間にある人材育成の段差を埋める「実務家教員」を養成。



実務界での博士人材の活躍を促進

進化型実務家教員に必要なコンピテンシー

TEEPでは、実務家を進化型実務家教員へと転換させる能力開発プログラムとして、10種類のコンピテンシーを開発し、伸ばすフレームワークを用意。

- 大学教員の4つの使命と「安定して発揮できる能力」を関連づけして構造化する

進化型実務家教員の4つの活躍領域

研究者としての活躍

知の発信力
(知識創造力)

継続学習力・
研究力

教育者としての活躍

人材育成力
(人材開発力)

情報収集・
整理・活用力

社会貢献者としての活躍

組織間連携力
(組織開発力)

教育技術力

経験の体系化力

学内運営者としての活躍

実務経験から
安定して発揮
できると判断

実務家教員基礎力

タイムマネジ
メント力

コミュニケー
ション力

ITリテラシー

出典:名古屋市立大学「進化型実務家教員養成プログラム」ワークショップ 実務領域診断カルテ開発の中間報告Joyworks資料(2020年10月21日)

実務界での博士人材の活躍に向けては、教員体制の充実も必要

4 地域を支える公立大学付属病院への財源支援

地域医療を支える公立大学附属病院 10大学

※…(国公私含め)県内唯一の附属病院を有する大学

奈良県立医科大学 ※
 ・奈良県立医科大学附属病院

京都府立医科大学
 ・京都府立医科大学附属病院
 ・京都府立医科大学附属北部医療センター

大阪公立大学
 ・大阪公立大学医学部附属病院

和歌山県立医科大学 ※
 ・和歌山県立医科大学附属病院
 ・和歌山県立医科大学附属病院紀北分院

九州歯科大学
 ・九州歯科大学附属病院

札幌医科大学
 ・札幌医科大付属病院

福島県立医科大学 ※
 ・福島県立医科大学附属病院
 ・福島県立医科大学会津医療センター

茨城県立医療大学附属病院
 (自治体直営)

横浜市立大学
 ・横浜市立大学附属病院
 ・横浜市立大学附属市民総合医療センター

名古屋市立大学
 ・名古屋市立大学病院
 ・名古屋市立大学病院医学部附属東部医療センター
 ・名古屋市立大学病院医学部附属西部医療センター
 ・名古屋市立大学医学部附属みどり市民病院
 ・名古屋市立大学医学部附属みらい光生病院
 ・名古屋市立大学医学部附属リハビリテーション病院

【参考】市と連携した医療施策 (名古屋市立大学)

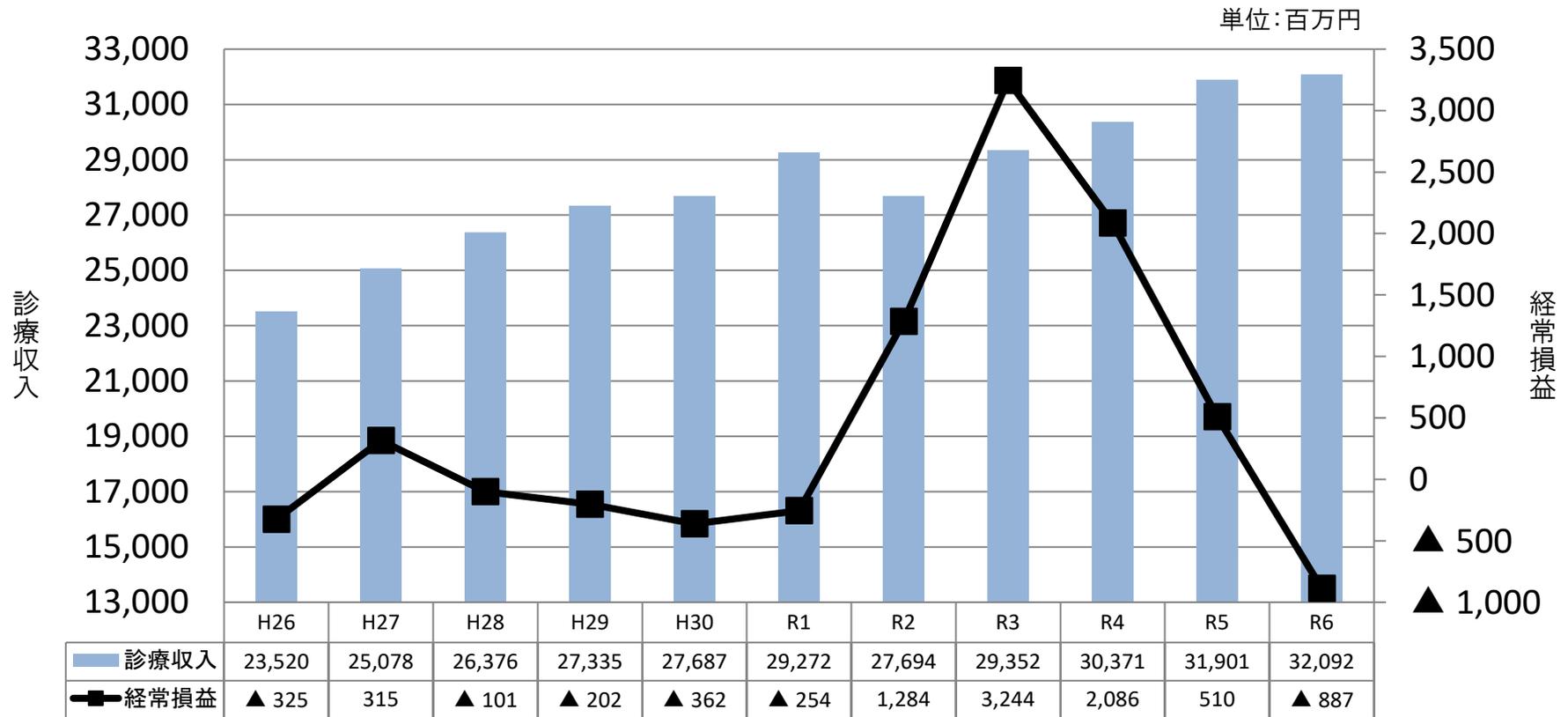
令和7年4月以降
6病院体制へ

- 東部医療センター(498床) [高度急性期・急性期]
- みどり市民病院(205床) [急性期・回復期]
- リハビリテーション病院(80床) [令和7年4月大学病院化]
- 西部医療センター(500床) [高度急性期・急性期]
- みらい光生病院(140床) [回復期・慢性期]

病床数 2,223床
国公立大学 最大級

名古屋市立大学病院について

○診療収入と経常損益の推移



※ R6決算については設立団体の承認前

<現状>

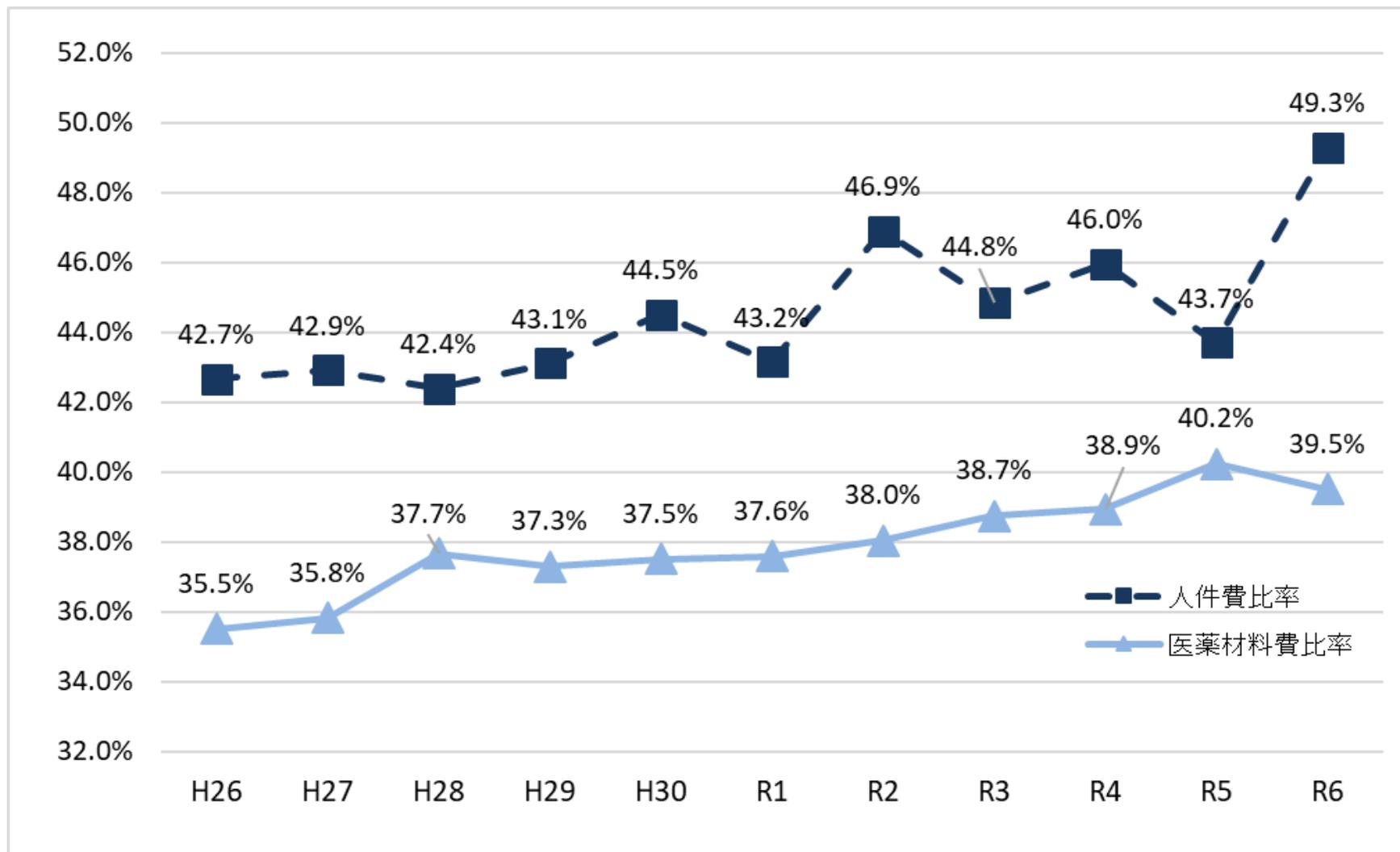
- ・ 診療収入は右肩上がりで伸びているものの、高額な医薬材料の使用増加や人件費の増加等の影響により、経常損益は減益傾向にある。
- ・ 令和6年度の経常損益については、人件費等の増加が影響し、赤字となった。

<課題>

- ・ 名古屋市人事委員会勧告に伴う人件費の増加等により、さらなる経常費用の増加が見込まれる。

名古屋市立大学病院について

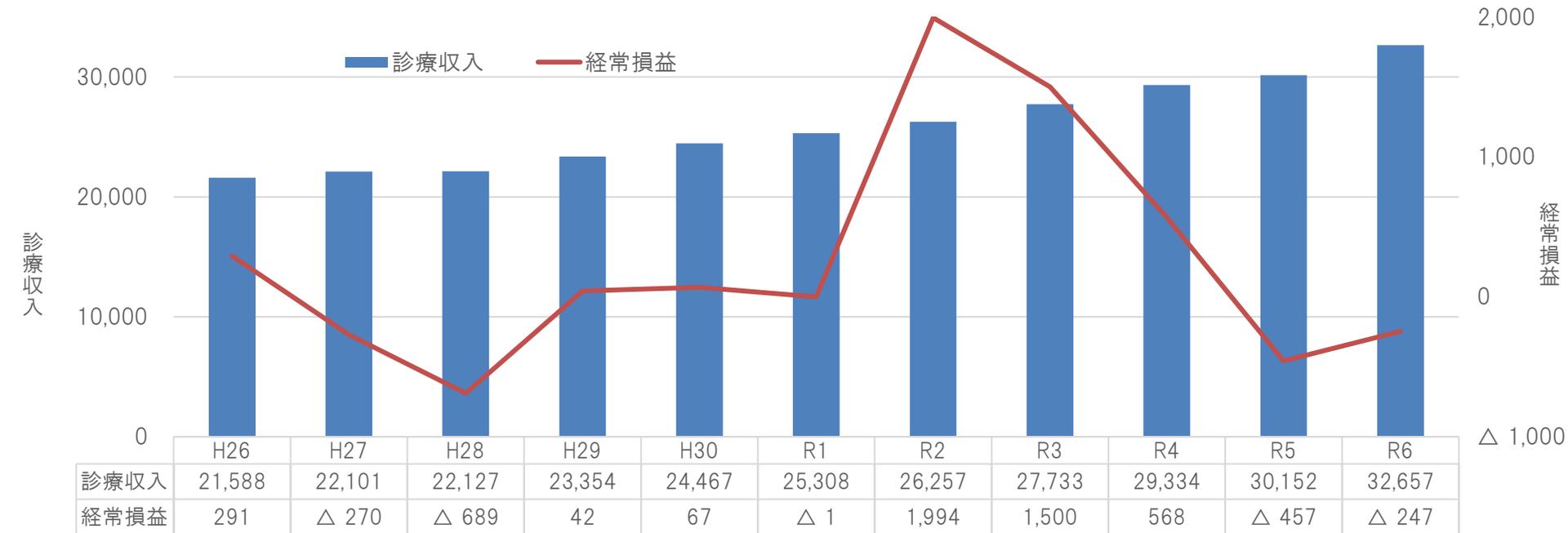
○人件費比率・医薬材料費比率の推移



※ 分母は診療収入

横浜市立大学附属病院について

○診療収入と経常損益の推移



<現状>

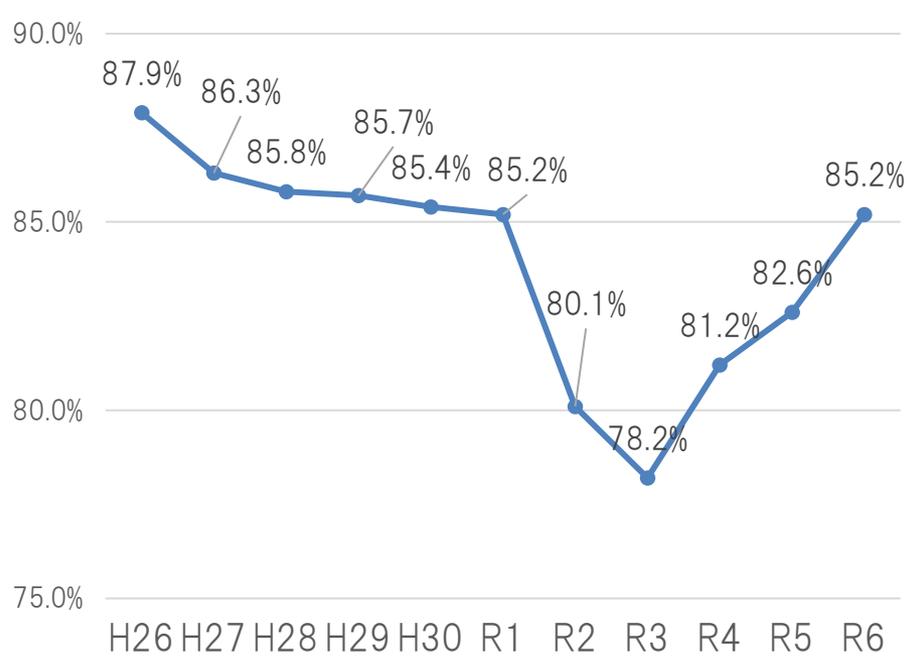
- ・重症系病床の拡充、救急応需率の向上などにより、入院患者数や診療単価が上昇し、診療収益は増加した一方、人件費の増加や物価高騰の影響により、経常黒字は達成できなかった。

<課題>

- ・今後も見込まれる人件費・物価高騰の影響
- ・築33年の病院設備の老朽化・狭隘化、再整備の検討

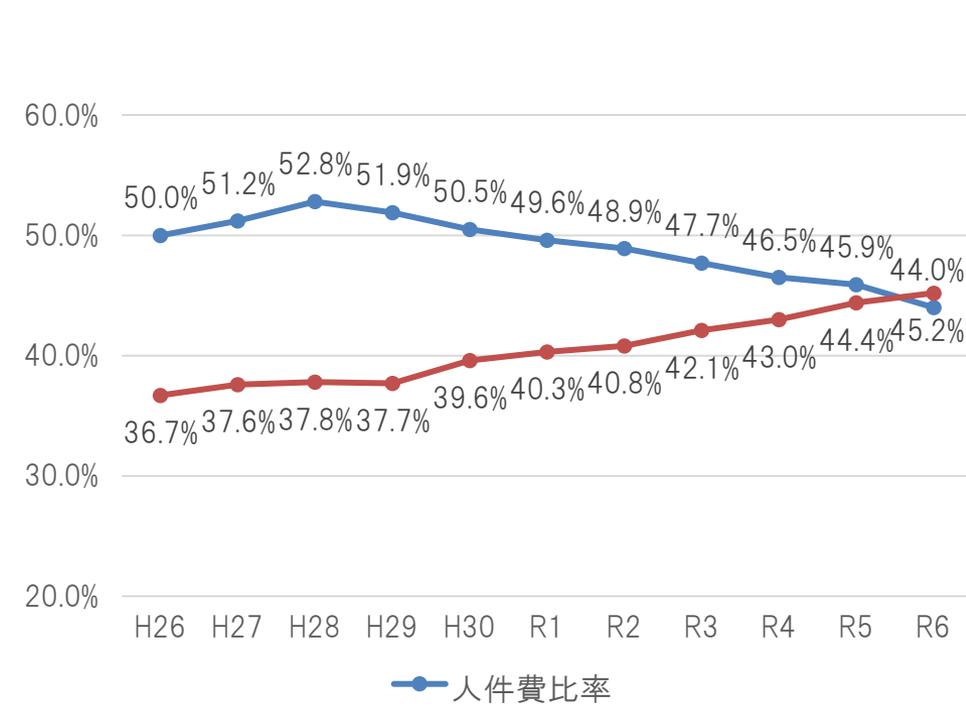
横浜市立大学附属病院について

○病床稼働率の推移



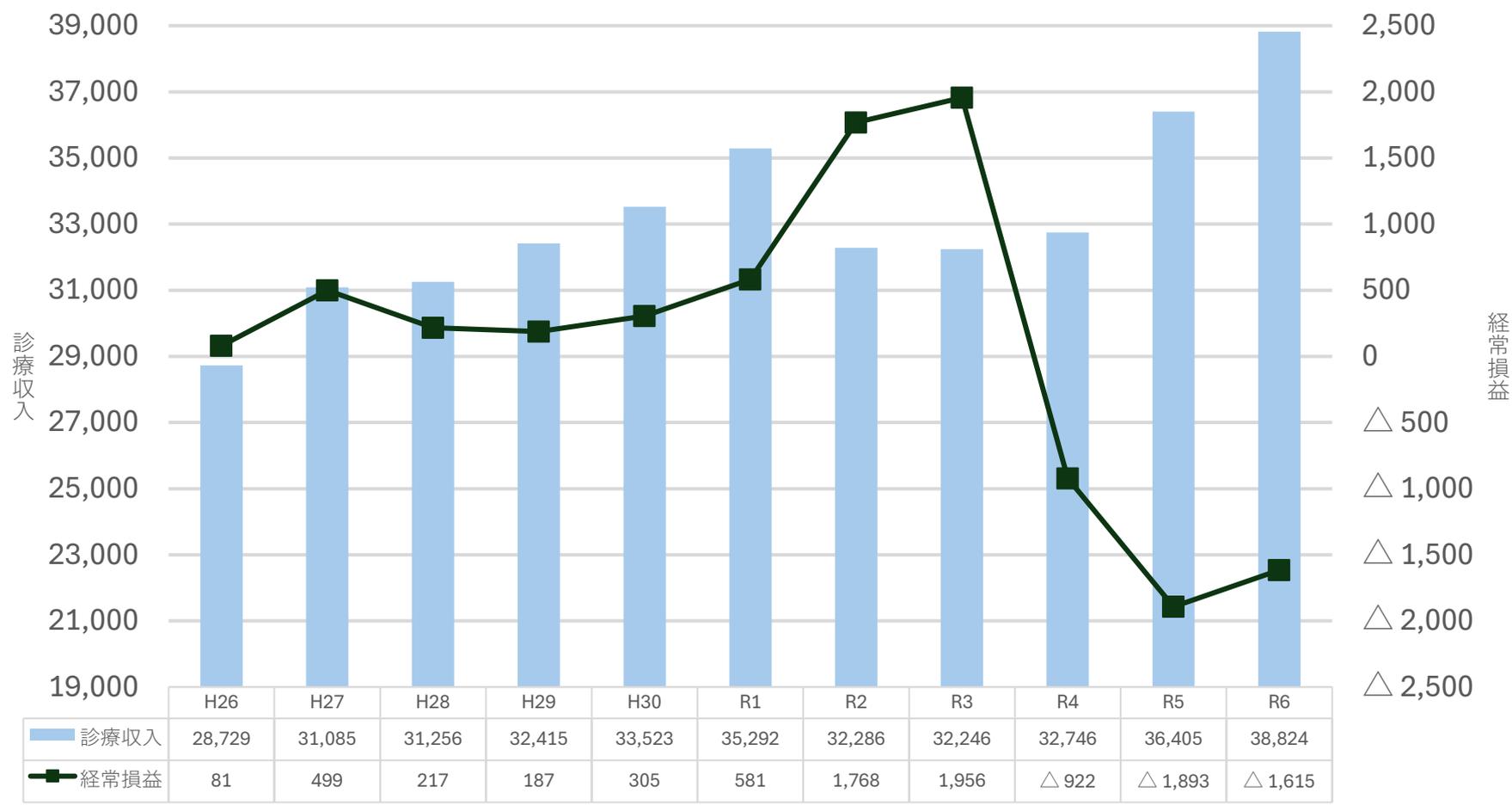
※許可病床ベース

○人件費比率と医薬材料費比率の推移



大阪公立大学医学部附属病院について

○診療収入と経常損益の推移



※R6決算については設立団体の承認前、全て附属診療所を除いた本院のみの数値

<現状>

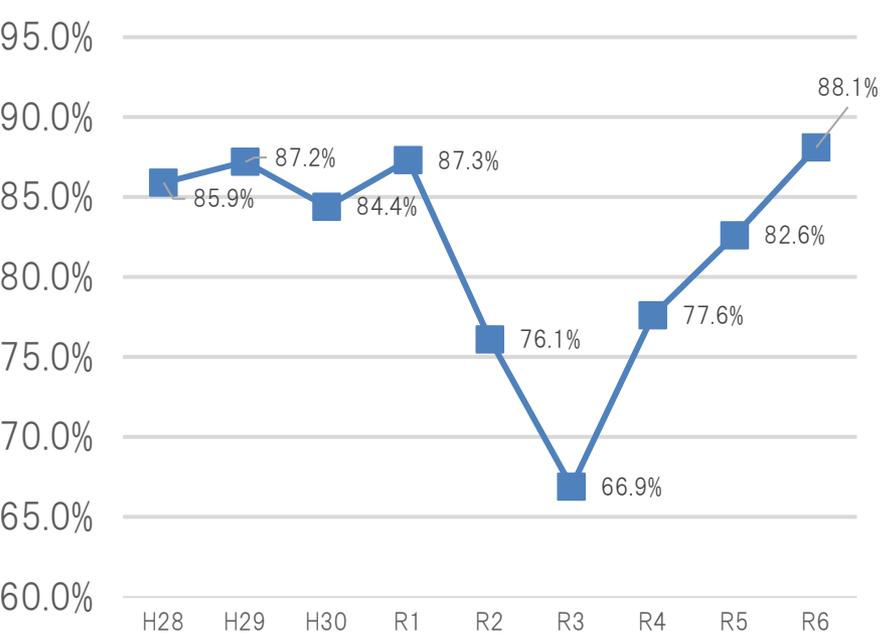
・コロナ禍以降、患者数が減少していたが、患者獲得に努めた結果、病床稼働率が大きく上昇、診療収入は増加した。
 しかしながら、物価高騰が診療報酬に反映されていない厳しい構造もあり、費用増に対し、収益増が追いつかず、損益は悪化している。

<課題>

・今後も物価高騰など費用の増加が見込まれる。自助努力だけでなく、物価高騰を反映した診療報酬改定や各種補助金などの支援が必要である。

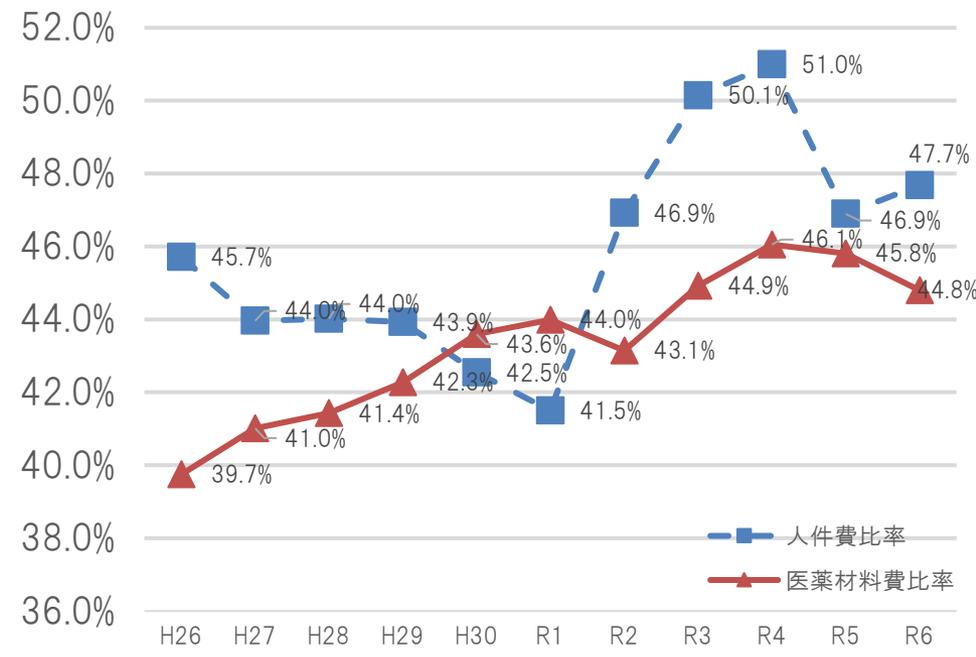
大阪公立大学医学部附属病院について

○病床稼働率の推移



※H28以前は病床利用率のみ算出しており、病床稼働率を算出していないため、H28以降の比較となっている。

○人件費比率・医薬材料費比率の推移



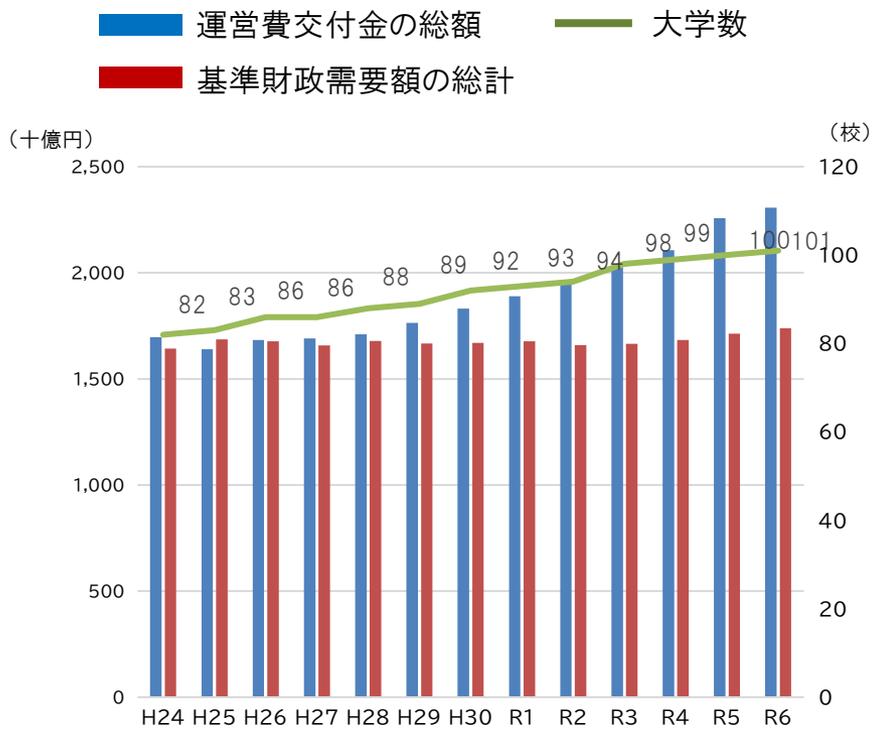
分母は診療収入

5 公立大学を支える地方財政の確実な措置

公立大学を支える地方財政の確実な措置

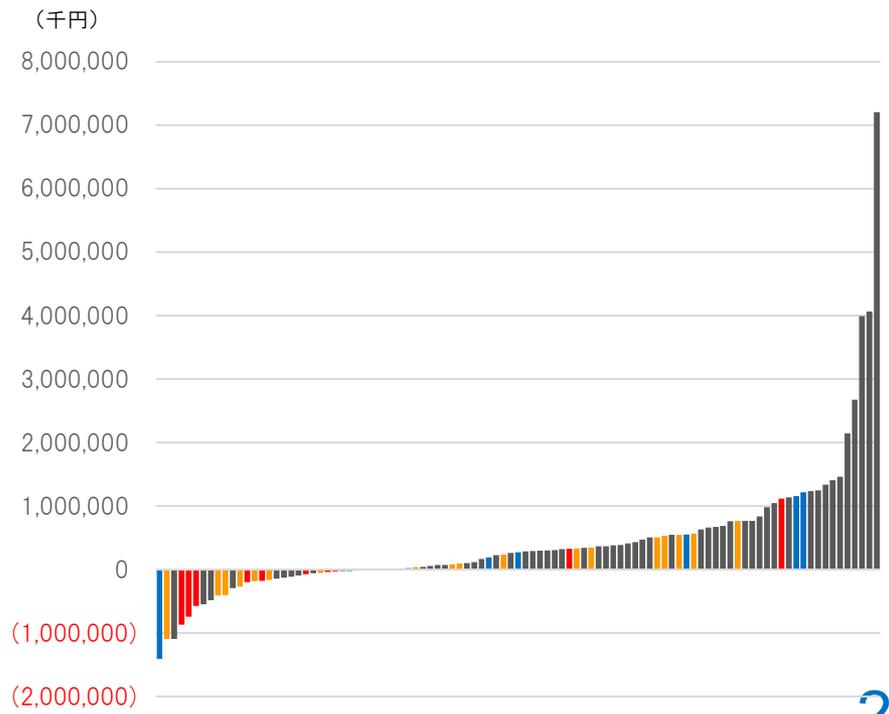
- 公立大学数に比例して運営費交付金総額も増加する一方で、交付税の算出根拠となる基準財政需要額の総額については大きな変化はない(左図)
- 引き続き、公立大学運営を支える地方財政については確実な措置が求められる。

設置自治体が行う運営費の全体額の推移 (基準財政需要額の総和との比較)



各設置自治体の財政措置額の状況 (基準財政需要額との差額)

(Y = [運営費交付金] - [基準財政需要額])



地方交付税の単位費用

地方交付税基準財政需要額における公立大学生1人あたりの単位費用(千円)

種別	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
医科系	3,836	5,067	4,586	4,499	4,306	4,156	4,110	3,996	4,092	4,057	4,028	3,941	3,889	3,848	3,839	3,839	3,801	3,763	3,763	3,763	3,754	3,759	3,776	3,839	
歯科系	2,111	3,066	2,775	2,718	2,613	2,508	2,458	2,306	2,391	2,374	2,359	2,303	2,269	2,241	2,234	2,234	2,226	2,213	2,167	2,120	2,116	2,119	2,130	2,170	
理科系 (都道府県)	1,560	2,862	2,004	1,961	1,811	1,762	1,709	1,688	1,844	1,832															
理科系 (市町村)	1560	1,929	1,746	1,706	1,572	1,548	1,501	1,480	1,511	1,499	1,832	1,794	1,758	1,723	1,694	1,647	1,601	1,554	1,507	1,461	1,458	1,459	1,465	1,478	
保健系 (H25理科系から分離)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,018	1,999	1,977	1,938	1,885	1,830	1,777	1,721	1,668	1,665	1,668	1,675	1,689	
社会科学系 (H24まで文科系)	382	369	334	308	273	256	245	227	248	243	242	224	220	214	212	212	212	212	212	212	211	213	214	227	
人文科学系 (H25文科系から分離)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	455	450	443	441	441	439	435	435	435	435	435	437	440	
家政・芸術系 (道府県)	家政 750		886	856	808	765	753	722	752	744	740	714	713	704	704	704	700	691	691	691	690	692	695	711	
家政・芸術系 (市町村)	芸術 957	864	1,061	1,029	969	934	918	884	915	905	900	852	840	827	826	826	821	813	813	813	790	794	791		
専門職大学 (理科系・芸術系学部)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,590	1,589	1,589	1,589	

參考資料

文部科学省事業の採択状況(一部抜粋)

大学・高専機能強化支援事業

【令和7年度採択大学】

<支援1>
宮城大学、静岡県立大学、
福知山公立大学、県立広島大学

<支援2>
秋田県立大学、長崎県立大学、
周南公立大学
(計7大学)

オープンアクセス加速化事業

【令和6年度採択大学】

<区分1>
大阪公立大学

<区分2>
横浜市立大学、名古屋市立大学

<区分3>
東京都立大学、
山陽小野田市立山口東京理科大学
(計5大学)

高度医療人材養成事業

【令和6年度採択大学】

札幌医科大学、名古屋市立大学、
京都府立医科大学
(計3大学)

次世代研究者 挑戦的研究プログラム(SPIRING)

【令和7年度採択大学】

富山県立大学

国家戦略分野の若手研究者及び 博士後期課程学生の育成事業(BOOST)

【令和6年度採択大学】

大阪公立大学、東京都立大学
(計2大学)

ポストコロナ時代の 医療人材養成拠点形成事業

【令和6年度採択大学】

名古屋市立大学、京都府立医科大学
(計2大学)

高度医療人材養成拠点形成事業

【令和6年度採択大学】

福島県立医科大学、大阪公立大学
(計2大学)

次世代のがんプロフェッショナル 養成プラン

【令和5年度採択大学】

札幌医科大学 (計1大学)

地域教員希望枠を活用した 教員養成大学・学部の機能強化事業

【令和7年度採択大学】

都留文科大学

急がれる公立大学の教育改革

○ 2024年の出生数は68万6千人。18年後の18歳人口は40万人以上減少。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
西暦	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042
18歳人口 (万人)	110	111	109	108	108	105	105	103	103	100	96	94	90	86	80	74	71	69

○ 国公立大学の現在の「入学者層」も7割以下に減少する → 学生の姿も変化

	現在(2022年度)	2042年
国立大学への入学者層	98,471	62,000
公立大学への入学者層	34,679	22,000

合計 84,000人
(国立大学の現定員も満たせない)

【公立大学の教育改革】

新たな社会環境に求められる人材育成方針

変化する学生像に対応できるカリキュラム改革（評価が促す改善・改革）